

平成23年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年9月24日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 パレモ

コード番号 2778 URL <http://www.palemo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小田 保則

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当 (氏名) 永井 隆司

四半期報告書提出予定日 平成22年10月1日

配当支払開始予定日

TEL 0587-24-9771

平成22年11月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第2四半期の業績(平成22年2月21日～平成22年8月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第2四半期	15,743	—	929	—	959	—	356	—
22年2月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第2四半期	49.17	—
22年2月期第2四半期	—	—

当社は前期においては連結で開示しているため前第2四半期との比較は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第2四半期	12,913	6,112	47.3	842.56
22年2月期	12,912	5,792	44.9	798.39

(参考) 自己資本 23年2月期第2四半期 6,112百万円 22年2月期 5,792百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年2月期	—	5.00	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の業績予想(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,930	0.1	1,160	135.8	1,210	127.3	270	—	37.22

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期2Q	7,260,000株	22年2月期	7,260,000株
② 期末自己株式数	23年2月期2Q	4,880株	22年2月期	4,880株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年2月期2Q	7,255,120株	22年2月期2Q	7,255,120株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
【第2四半期累計期間】	6
【第2四半期会計期間】	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

- ※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。
- ・平成22年9月28日(火) 東証アナリスト協会 10時～11時予定
(機関投資家・アナリスト向け決算説明会)

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、欧米景気の先行き不安から急激な円高・株価の下落が進む中で、政府の景気刺激策により若干の改善傾向が見られたものの、本格的な景気回復にはいたりませんでした。

当業界におきましては、外資系専門店等のファストファッションの台頭による更なる競合激化や消費者の価格訴求への傾向が強まるなど、厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中、当社は第26期を向かえ、今期を「第2四半世紀への新たな成長に向けたスタートの年」と位置づけ、「永続的な安定成長」を目指し、「主力事業の収益力強化」に向け「商品力の強化」および「営業力の強化」に努めてまいりました。またローコスト経営に徹底して取り組むと同時に、スクラップ&ビルドの継続ならびに既存店舗活性化のための増床および改装も実施してまいりました。

店舗の出退店におきましては、新規に22店舗を出店し18店舗を退店した結果、第2四半期会計期間末の店舗数は577店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間におきましては、既存店の増収が寄与し、売上高は157億43百万円、営業利益は9億29百万円、経常利益は9億59百万円となり、四半期純利益は3億56百万円となりました。

なお、前第2四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成していましたが、前事業年度に連結子会社を譲渡したため、当第2四半期累計期間は四半期財務諸表を作成しており前第2四半期累計期間との比較は行っておりません。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産は129億13百万円となり、前事業年度末に比べて1百万円増加しました。

これは主に有形固定資産の減少、現金及び預金の増加、季節要因による売上預け金の増加によるものであります。

負債については、前事業年度末に比べて3億19百万円減少して68億1百万円となりました。

これは主に短期借入金の減少によるものであります。

純資産については、61億12百万円となり、前事業年度末に比べて3億20百万円増加いたしました。

これは主に四半期純利益の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の44.9%から47.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下 資金）は6億20百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、8億82百万円となりました。

これは、売上債権の増加が2億71百万円あったものの、税引前四半期純利益が7億64百万円、減価償却費2億6百万円、減損損失1億54百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、41百万円となりました。

これは、新設店等による設備資金の支出と、保証金の回収による収入との差額によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、5億36百万円となりました。

これは、短期借入金の返済5億円と配当金の支払36百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当事業年度の業績予想につきましては、平成22年9月10日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて修正しました。これは、当第2四半期累計期間において、売上高や利益が計画を上回ったことによるものであります。詳細につきましては、当該資料をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年8月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	620,165	315,697
売掛金	69,549	58,680
預け金	1,476,063	1,215,332
商品	2,392,462	2,477,097
貯蔵品	16,157	17,377
前払費用	28,289	10,266
繰延税金資産	178,113	270,367
未収入金	47,135	59,229
1年内回収予定の差入保証金	215,410	260,706
その他	268	5,446
流動資産合計	5,043,614	4,690,202
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,323,612	1,456,982
工具、器具及び備品(純額)	169,388	192,474
建設仮勘定	489	8,803
有形固定資産合計	1,493,490	1,658,261
無形固定資産		
商標権	13,918	14,939
ソフトウェア	5,219	7,974
電話加入権	37,950	37,950
その他	1,113	202
無形固定資産合計	58,202	61,066
投資その他の資産		
出資金	7,632	4,813
長期前払費用	120,031	132,748
繰延税金資産	224,427	296,472
差入保証金	5,817,110	5,852,903
店舗賃借仮勘定	6,168	60,539
前払年金費用	135,573	129,604
その他	15,901	26,158
貸倒引当金	△8,234	—
投資その他の資産合計	6,318,611	6,503,238
固定資産合計	7,870,304	8,222,566
資産合計	12,913,919	12,912,769

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年8月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,111,055	2,427,707
買掛金	1,103,595	815,039
短期借入金	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	500,000
未払金	303,480	269,189
未払費用	967,368	901,888
未払法人税等	274,268	199,637
未払消費税等	67,855	150,461
預り金	80,232	50,012
賞与引当金	211,600	137,700
役員賞与引当金	13,698	—
設備関係支払手形	46,515	18,443
流動負債合計	5,679,669	5,970,080
固定負債		
長期借入金	1,100,000	1,100,000
長期未払金	13,369	42,274
その他	8,000	8,000
固定負債合計	1,121,369	1,150,274
負債合計	6,801,038	7,120,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,229,250	1,229,250
資本剰余金		
資本準備金	1,203,225	1,203,225
資本剰余金合計	1,203,225	1,203,225
利益剰余金		
利益準備金	60,850	60,850
その他利益剰余金		
別途積立金	2,970,000	3,270,000
繰越利益剰余金	656,931	36,465
その他利益剰余金合計	3,626,931	3,306,465
利益剰余金合計	3,687,781	3,367,315
自己株式	△7,375	△7,375
株主資本合計	6,112,880	5,792,414
純資産合計	6,112,880	5,792,414
負債純資産合計	12,913,919	12,912,769

(2) 四半期損益計算書
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)
売上高	15,743,200
売上原価	7,317,869
売上総利益	8,425,330
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	183,764
役員報酬及び給料手当	2,982,557
役員賞与引当金繰入額	13,698
賞与引当金繰入額	211,600
退職給付引当金繰入額	49,048
福利厚生費	401,165
消耗品費	261,136
賃借料	2,195,534
減価償却費	206,112
水道光熱費	260,007
旅費	67,654
その他	663,157
販売費及び一般管理費合計	7,495,436
営業利益	929,894
営業外収益	
受取利息	1,157
仕入割引	1,628
債務勘定整理益	16,762
為替差益	18,023
その他	6,713
営業外収益合計	44,285
営業外費用	
支払利息	11,559
その他	3,604
営業外費用合計	15,163
経常利益	959,016
特別利益	
移転補償金	13,160
特別利益合計	13,160
特別損失	
固定資産処分損	28,095
減損損失	154,638
その他	25,078
特別損失合計	207,812
税引前四半期純利益	764,364
法人税、住民税及び事業税	243,323
法人税等調整額	164,299
法人税等合計	407,622
四半期純利益	356,741

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)
売上高	7,796,876
売上原価	3,739,428
売上総利益	4,057,447
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	92,661
役員報酬及び給料手当	1,570,662
役員賞与引当金繰入額	6,958
賞与引当金繰入額	33,100
退職給付引当金繰入額	24,524
福利厚生費	216,242
消耗品費	121,117
賃借料	1,097,325
減価償却費	103,343
水道光熱費	134,023
旅費	32,636
その他	331,309
販売費及び一般管理費合計	3,763,904
営業利益	293,543
営業外収益	
受取利息	1,156
仕入割引	753
債務勘定整理益	6,728
為替差益	13,381
その他	1,798
営業外収益合計	23,818
営業外費用	
支払利息	5,617
その他	1,681
営業外費用合計	7,298
経常利益	310,063
特別損失	
固定資産処分損	17,326
減損損失	135,926
その他	21,454
特別損失合計	174,707
税引前四半期純利益	135,356
法人税、住民税及び事業税	107,957
法人税等調整額	1,058
法人税等合計	109,015
四半期純利益	26,341

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	764,364
減価償却費	206,112
減損損失	154,638
長期前払費用償却額	20,609
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,234
賞与引当金の増減額(△は減少)	73,900
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	13,698
前払年金費用の増減額(△は増加)	△5,968
受取利息及び受取配当金	△1,157
支払利息	11,559
固定資産処分損益(△は益)	18,448
売上債権の増減額(△は増加)	△271,598
たな卸資産の増減額(△は増加)	85,855
仕入債務の増減額(△は減少)	△28,096
その他	4,294
小計	1,054,893
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△11,661
法人税等の支払額	△160,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	882,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△161,595
長期前払費用の取得による支出	△22,834
差入保証金の差入による支出	△134,586
差入保証金の回収による収入	271,199
その他	6,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△500,000
配当金の支払額	△36,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	△536,603
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	304,467
現金及び現金同等物の期首残高	315,697
現金及び現金同等物の四半期末残高	620,165

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。